

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 17

事務事業の名称	外国語早期教育推進事業		担当部課	教育委員会学校教育部 教育指導課
実施期間	~		電話番号	04-2953-1111 内線5652
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H21~23)事業名	外国語早期教育推進事業
	2節	次世代教育の充実		
	1項	教育内容の充実	個別計画等の名称	
	1目	特色ある学校づくりの推進		
実施根拠	学校教育法、学習指導要領、構造改革特別区域法			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務			
事業開始の背景等	日本の国際化がめまぐるしく進み、世界中の様々な分野で日本人の活躍や貢献が期待されている。国際社会の中で異文化を理解し、主体的に生きていく資質や能力が子ども達に求められている。この資質や能力の基礎を身につけるために外国語早期教育への期待が高まっている。			

2 事務事業の目的・内容

目的	小学生という早期から外国語の一つである英語を学習し、英語によるコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成し、自らのことや、郷土、母国のことを積極的に発信できる国際感覚豊かな人材を育てる。	
対象	全小学校	
活動内容	全小学校の教育課程に教科として「英語活動」を設置した。併せて、英語活動支援員を各校に一名以上配置し、授業の充実と活性化を図っている。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	平成20年3月告示の新学習指導要領に定められた外国語活動に照らし合わせ、今後内容の見直しを、また、担任のさらに一層の指導力の向上を、それぞれ図っていく。
環境配慮	英語活動の自作教材は可能な限り、引き継いで使用するよう呼びかけ、紙などの消耗品の節約を呼びかけている。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	教科として英語活動を設置した小学校数	目標値	校	17	17	17	16	市内全小学校数
		実績値		17	17	17		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
(活動状況指標)	小学校への英語活動支援員の配置数	目標値	人	17	25	26	27	英語活動支援員の配置数は小学校1校に1人以上を基本とする
		実績値		25	25	26		
		達成率		147.1%	100.0%	100.0%		
(成果指標)	英語に興味関心の高い児童の率	目標値	%	100	100	100	100	全児童数を目標とした
		実績値		86	85	85		
		達成率		86.0%	85.0%	85.0%		
	英語に興味関心の高い生徒(中学1年生)の率	目標値	%	60	60	60	60	平成15年度教育課程実施状況調査の結果(中学1年生)を目標とした
		実績値		65	64	66		
	達成率		108.3%	106.7%	110.0%			

4 事業費

		区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
経費	直接費	予算額	千円	16,625	16,625	15,750	15,750
		決算額	千円	15,680	15,695	15,180	
		財源内訳	国県支出金	千円			
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	15,680	15,695	15,180	
	人件費	従事職員数	人	0.49	0.07	0.38	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	4,392	642	3,494		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	20,072	16,337	18,674	
効率性指標	指標名						1単位当たりの経費
	単位コスト						

5 事務事業の評価

第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5	国際感覚の涵養が期待されるなかでは、市民からの外国語早期教育へのニーズも高い。外国語習慣の適時性が高いといわれる児童期に、外国語学習を通じて、外国語によるコミュニケーション能力の基礎を身につける学習を公教育で均等に行うためには、市の関与の必要性は高い。
		5	
	有効性	4	平成21年度も、引き続き全小学校に英語活動支援員を配置し、担任を補助して効果的な授業の推進に貢献した。体験活動として小中学生英語サマーキャンプ、小学生英語フェスティバルを開催したが、参加人数も前年度に比べ増え、取り組みに対する保護者や市民の興味も高くなり、理解も深まっている。外国語によるコミュニケーションへの関心・意欲は、意識調査の結果からも国に比べ高い数値を示した。
4			
効率性	手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化 など	5	担任の英語力や指導力を補い授業の効率化を図るという点で、英語活動支援員配置は、英語指導の経験のない小学校の現場では適切である。また、公正を期すため、学校規模に応じて英語活動支援員の配置人数と配置日数を割り振り、適正化を図っている。ALTを本事業に効率的に関わらせることができた。
		4	
< 5段階評価 >    5:極めて高い    4:高い    3:普通    2:低い    1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
各小学校への英語活動支援員配置、教員向けの研修及び児童、教員、保護者向けに意識調査は継続して行う。さらに平成20年度より市内全小学校6年生を対象に児童英検を実施するとともに、これを本事業の成果検証の手段とする。平成19年度より、小学校の連携、接続を通して、9年間の一貫性のある外国語教育を研究しており、本事業の成果をより多角的に検証していく。小中学生英語サマーキャンプを発展させるために姉妹都市への中学生派遣事業を検討していく。			

6 その他(学識経験者の意見等)

小学校の教育課程に取り入れられたことを踏まえつつ、学校以外の諸機関との連携や、市民ボランティアや団体などとの交流、連携、協力なども工夫すべきであろう。